

# リバーフロント整備センター設立の頃



日本河川協会副会長 松田 芳夫

今年のリバーフロント研究所の前身であるリバーフロント整備センター（以下RFと略記）が昭和62年10月に発足してから満30年になるというので原稿を寄せよというお話を伺い、もうそんなにも長い年月が経ったのかと信じられない気持である。

大勢の同僚や先輩とドタバタと仕事に明け暮れたのが昨日の事のように覚えているので、そんな昔の事と思えないのだが、それだけ印象が強い、よく言えば活気のある、悪く言えば混乱したRFの創成期だった。

私は当時、旧建設省で政策企画官という任にあり、河川局や道路局といういわゆる原局から組織上もそして、執務室も離れており、心理的には自由な立場であったが、設立したばかりの（正式発足は10月1日と思う）RFに9月1日付で出向を命じられ、初代の研究第一部長を拝命した。

当時は今と違って、いわゆる外郭団体に国の公務員が出向（身分上は休職）することは国土開発技術研究センター等のわずかな例を別にして異例のことであり、もとの職場の周囲の人間は驚いたようであるが、RF設立の事情は前々職の今は無い旧河川局都市河川課の建設専門官時代から承知していたのでやっぱりトップバッターに指名されたかと来るべきものが来たという気持ちであった。

昭和62年9月初めのとある日、麹町一番町のイトワンビルの一室にRFの当初のメンバーが十人くらいだろうか集まった。

建設省からの出向者やOB、民間からのゼネコンやコンサルタントの技術者、総務系の銀行からの人々である。お互い生まれて初めて会う人が多いので、まあ入試直前の控え室の受験生みたいなもので、いい年をしてオドオドしたりしている。

業務開始前の事として新品の机や書棚はガランとして電話機が無造作に置かれているのみで、後

の書類の山の時代など想像すら出来なかった。

公益法人の調査研究機関としては、国土開発技術センターの前例があり、私も若い時代に業務上いろいろ関係があり仕事のやり方については大体のことは承知していたが、民間の方々は様子が変わらず不安なことであつたらう。

RF設立時の組織は総務、企画、研究一、研究二と4部で人員数も多くはなかったが生まれも育ちも全く違う世界の寄り合いであることから、お互いを理解するため懇親の場を設けるのに気を配り、仕事の合間を見てはよく飲んだものである。

当時は残業、超過勤務の問題は今ほどやかましくなく（そもそも現役の国家公務員はサービス残業が当然の事であり、超勤手当など月に7～8時間分しかもらわなかった。）、又、職員の俸給形態や人事上の身分もまちまちであったので、厳密な職員管理など臨むべくも無い状況であった。

皆の気持を束ねていたのは仕事の多忙と使命感であつたらう。新しい時代の仕事の最先端を走っているという意識は強かった。

当時、河川行政は土木工事偏重、環境破壊の元凶として世間から非難されており、河川局も景観や自然環境に力を入れる方向を模索し始めていた。

新しい事業として、「ふるさとの川モデル事業」、「多自然型川づくり」、「魚の登りやすい川づくり」などがあり、事業費も潤沢でとにかく忙しかった。

とくに「ふるさとの川モデル事業」は全国にモデル河川があり、協議会、委員会、成果報告会など現地で行うので出張も多かった。部の職員の顔が全部そろう機会は少なく、年度末には土曜日も日曜日も無かった。現在ならブラック企業というところだ。未だ働き盛りだったから苦とも思わなかった。

今のような情報化時代以前のことだから、ワープロとFAXの時代で、報告書や資料のコピーは

印刷屋さん、写真も古典的な DPE 屋さんの世話になった。

ある地（? 秋田）での委員会のとき列車事故で RF の職員が間に合わず、資料さえあれば現地で発注者の県職員が代行するという話があったが、数十ページもあるものを FAX するのも現実的でなく、結局、遅刻する RF 職員を待って委員会を開いたという失敗もあった。

河川の文化史を造るというので大判のグラビア誌の「FRONT」を発刊したが、河川局の意向の外部の編集者が個性的で我々“非文化的常識人”と対立することが頻発し、軌道に乗ったのは二代目の理事長の西原さんの努力を待たねばならなかった。（結局、FRONT は後年廃刊された。）

私が建設省を退官した平成 8 年に RF に第 4 代理事長として再度お世話になることになった。これも何かの運命と思いきりで務めさせて頂くことにし、結局 8 年もお世話になったが、RF の発展に寄与したとも思えず、RF の後身たる現在のリバーフロント研究所の諸氏に御迷惑をかけているかと慙愧の念に耐えない次第である。

理事長の時代は、ポストバブルの時代で公共事業費はある程度確保されたが、景気振興の為、補正予算で速効性の高い事業が優先され、計画的すなわち長期的なプロジェクトは敬遠されがちであった。受託事業の将来性、安定性に不安があり RF の経営上の心配も危惧されつつあったが、今日のような厳しい状況になることまでは“想定外”であった。

又、一部公益法人のスキャンダルから、公益法人の意味が問い直される時代を迎えつつあった。河川行政や河川管理上の本来の目的から、RF が続ける業務として収支上からは問題があるにしても、「河川生態学術研究」と「水辺の国勢調査」が RF のバックボーンになるべきであると考え、その継続性を確保するには如何にすべきかと悩んだが満足いく答えは見つからなかった。後任の理事長に難題を押しつける結果になったのは申し訳なかった。

近年、公益法人改革として、いわゆる監督官庁との関係も薄くなり自立性が要求される時代になった。

しかし河川管理のような中央の行政ばかりでなく各地域の地方庁とその土地の住民との良好な関係が要求される分野では、RF のような官の技術者と民間のしかも現役の技術者が同じ釜の飯を食い同じ職場で共通の仕事をするということは非常に重要である。

河川行政は国の基本として昔から国の役人主導で進められて来ており、それは国民の生命財産を守るという国の役割からして当然とも云えるのであるが、結果としての法令や規則など役所の考えが、世間一般（市町村を含む）の考えとは異なることも多い。さらに又、河川を研究する大学の先生には管理上の困難や現場の事情がよく伝わらないことも多いのである。

RF は、現地の委員会で地元の県市町村職員、住民、地元大学の先生方と本当によく議論をした。私も部長時代議論が弾んで、県の課長から“やかましい。財団法人は黙っておれ。”と叱られたことがあるが、今となっては懐かしい思い出である。

又、出来上がった「ふるさとの川整備計画」を村議会で説明するのが村の職員より RF の職員が良いということになり、好評を博したらその職員を村の助役にくれと村長から云われて（結構本気だった。）丁重にお断りしたという名誉な話もあった。

以上、とりとめも無い思い出話をくり広げ、現役のリバーフロント研究所の諸氏の迷惑も顧みず失礼しましたが、何かの参考になればと思って長々と述べさせて頂きました。

現代の世論は、行政機関と民間企業さえあれば事足りりとして、半官半民（これも古い用語だが）的存在を嫌う傾向にあるが、やはり官民そして学をつなぐ場としてのリバーフロント研究所の存在は重要です。困難な状況下にあることと思いますが、それを云うと、日本そのものも苦しいのですから同じです。来るべき 30 年先き、30 × 2 年先きを見すえて我々の子孫のために、リバーフロント研究所は良い財産を残してくれたと云われるような存在になって下さることを期待しております。